

事業番号	15 06 03	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■ 点検
事業名	人権教育推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	心の支援課	
	施策の総合的展開	2-2協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
		2人権が尊重される社会づくり			実施期間	S34 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	学校・家庭・地域・企業及び職場など様々な場を通じての人権教育及び啓発により、多様な人権課題についての正しい理解と認識の充実、人権意識の高揚を図り、全ての人が支え合いながら、共に生きる社会づくりを目指す。		
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・即時的な効果を求めることは難しいが、人権政策推進基本方針でも述べられているように、多様な人権課題についての正しい理解と認識が得られるような講座の工夫をし、人権尊重意識の涵養を図る必要がある。</li> <li>・社会人権教育リーダーによる人権教育講座が、参加者にとって魅力的で学習意欲が高められるように、教育事務所と協力してフォローアップ(実践的に活動できる環境作り)を充実したものにしていく必要がある。</li> <li>・NPO法人等の民間団体との協力・連携をし、人権講師の発掘や現地研修の実施等を拡充していく必要がある。</li> </ul>		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 人権教育及び人権啓発に関する法律 人権教育促進事業補助金交付要綱	
	県民との協働による実施: 実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人権教育研究会、リーダー研修会を開催し、1,600人程度の参加者を得る。</li> <li>・地域の人権教育ネットワーク整備協議会を開催し、社会人権教育リーダーの広域的な活動による推進体制の構築を図る。</li> <li>・各市町村の実施講座数を100回程度、参加者数36,000人程度を得る。</li> </ul>						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
		人権教育総務費	直接	経常経費	1,117	635	1,116
		社会人権教育推進費	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育指導法等研究会の開催(年4回)</li> <li>・社会人権教育研究協議会の開催(県内5か所)</li> <li>・社会人権教育リーダー研修会の開催(全体研修:県内2か所、実践力スキルアップ講座:県内5か所)</li> <li>・地域の人権教育ネットワーク整備協議会開催(県内5か所)</li> </ul>	1,440	991	1,444
	人権教育促進補助事業	補助金	・人権教育振興事業補助金(市町村補助、補助率1/2)	2,552	2,277	2,552	
	人権教育研究推進事業	委託(一部直接)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進地域・指定校による実践的な指導法の調査研究(市町村へ委託)</li> <li>・指定校研究発表資料の作成</li> </ul>	1,800	1,797	1,800	
	合計			6,909	5,700	6,912	

事業コスト	成果目標の達成状況											
	予算額	区 分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度	項目 H26末(実績) H27 目標 成果 達成状況 H28 目標					
		前年度繰越						研究会・研修会				
		当初予算	8,690	6,940	6,909	6,912		17回 1,641人				
		補正予算						17回 1,600人				
	合計(A)	8,690	6,940	6,909	6,912	2,002人	達成	17回 2,000人				
	Aの財源	一般財源	6,707	5,140	5,109	5,112	地域の人権教育ネットワーク整備協議会の開催	5か所	5か所	達成	5か所	
		県債					学習講座	108回 44,984人	100回 36,000人	107回 36,606人	達成	100回 36,000人
		国庫支出金	1,971	1,800	1,800	1,800						
		その他	12	0	0	0						
決 算 額(B)	8,003	5,200	5,700									
概 算 人件費	職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00							
	概算人件費(C)	41,290	41,290	41,380	41,380							
概算事業費(B(A)+C)	49,293	46,490	47,080	48,292								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会及び研修会については、社会人権教育研究協議会5回、社会人権教育リーダー研修会・全体研修会を全県2回、実践力スキルアップ講座を県内5地区、地域の人権教育ネットワーク整備のための会議を県内5地区で実施した。講演会、参加型・体験型の学習形態を取り入れた分科会、現地研修を取り入れるなど、研修内容を工夫し、多くの参加者を得ることができた。</li> <li>・人権教育促進補助対象の市町村が実施する学習講座では、地域住民のニーズに基づく講座が多く開催された。</li> </ul>
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に人権尊重意識を高められるように、引き続き、研修会や学習講座を工夫していく。</li> <li>・人権教育を推進する地域の人権教育リーダーが主体的に、また継続的に活動できるようにしたり、学校と地域の連携を図ったりできるよう、人権教育ネットワーク整備に取り組む。</li> </ul>